

INTER KYOTO

インターキョウト

2005.4.5 No.25

社団法人京都府情報産業協会
発行：広報委員会

会長直言

(社)京都府情報産業協会 会長 植田 弘毅

私がこの業界に携わって41年が経ちました。この間の情報技術の発展にはめざましいものがあり、この発展の傍らで培った私なりのコンピュータ進化論には二つの持論があります。

一つは、めざましい発展とは言え、ハードとOSにネットワークがあって、何とも煩雑な何十万、何百万ステップのプログラムをコツコツと手作りしつつ、ワンステップのミスも許されぬ...。このように見ると、コンピュータは道具としての完成度はまだまだ低いと考えます。

二つは、我々の社会には秩序を維持する様々なルールがあります。交通機関には交通管制システムがあるように、我々の文明は便利さを追究する一方で同等の脆弱性を生み、これを補完する規制や制御が適度にバランスして健全な発達をたどってきたと考えます。これらの社会システムの一つで、それぞれの個

体にもセキュリティが組み込まれています。

今月から個人情報保護法が施行されました。インターネット時代を迎え、我々の生活様式を一変させる変革は一方で大きな脆弱性を生み、様々なセキュリティ対策を必要としている渦中にあります。そして、そのセキュリティの確保はユーザーに委ねられています。これからは社会システムを整備する一方で、個体への対策、セキュリティが組み込まれたソフトウェアの時代が遠からず来ると思います。健全な情報化社会に向けて、我々が果たさなければならない分野は無限に広がっているようです。



情報 コラム

7

インターネットと中小企業

京都府中小企業団体中央会

中央会に所属している組合は約650を数え、傘下中小企業数に換算すると、約8万中小企業を超えることとなる。補助金等の活用もあり、ホームページを持っている組合も既に150組合以上存在する。しかしながら、組合事務局にあっては、パソコンの導入率、インターネットへの接続は、まだまだ、十分とは言えないのが実情である。

今後も、情報化はますます加速度的に進展し、政治・経済・生活など社会の全ての分野においてグローバル化が進み、ますます国境のない、すなわちボーダレス社会の様相が色濃くなることが予想されている。

このことは、同時に「日本人であること」、「日本人とは何なのか」を産業や文化についてまで幅広く問いかげられることを意味し、これら命題について考えることを抜きにしては、日本の未来や中小企業の将来は語れないのではないかと思慮される。

戦後60年のこの時期、平成17年度が本会創立50周年の大きな節目となる時期を迎えることとなる。この時代の大変革の時期を突破するための手段の一つとして、中小企業のチカラ、組合のチカラを結集し、SPEED（速さ）・QUALITY（品質）・COST（費用）の優位性を活かした組合・中小企業ネットワークを確立し、中小企業の課題解決に向けて取り組んでいきたいと考えており、関係各位の御支援御協力をお願いしたい。

拝啓 会員の皆様

平成17年度
各委員長の抱負



事業推進委員会 古川 峰生委員長

京情協の設立(平成13年2月)から、まる4年間を経過しました。各委員会活動の充実により、定款に定めた事業の多くはクリアできたと評価していますが、一番厄介で成果が見え難い「府民生活の向上に資する情報化促進事業」「府内地域産業の情報化促進事業」に工夫の余地があるようです。単独で取り組むには課題としては重たく、京都府・京都市と連携し、果たすべき役割は何かを積極的に吟味・努力することにあると考えます。「京

都府デジタル治水整備後における今後の整備についての調査研究会」の報告書は各自治体の広報の一形態として地上デジタル放送の利活用を検討しております。また、試作産業創出支援事業(17年度に本格稼働はしないと思われま)のソフト分野は京情協が応えていかなければ、期待されている役割を果たせないと思います。京情協に参加することによる直接的なメリットがある「IT健保組合」の広報活動も17年度にやるべき課題と考慮しています。



技術委員会 山本 孝委員長

平成16年度の技術委員会の事業として、「家庭内電力線を利用した高速電力線通信(PLC)の可能性を探る」や「ソフトウェアの特許を考える」など、興味深い協賛フォーラム、技術セミナーを開催することができました。また、SE交流会として「品質問題」「開発効率問題」「情報セキュリティ問題」「新技術利用」をテーマとした4研究会の開催と、その成果発表会を開催し、有意義

な研究会と情報交換を行うことができました。平成17年度の事業も、引き続き目新しい情報技術に視点をのけた情報化フォーラム(10月)とオープン技術セミナー(2月)の開催、情報産業の永遠の課題である「品質問題」「開発効率問題」「情報セキュリティ問題」「新技術利用」の4研究会を、平成16年度の成果をもとにさらに奥深い探求と課題解決の場となるよう開催し、SE相互間の交流を広げたいと思います。



経営委員会 木村 道也委員長

当委員会の本年度の基本方針として、前年と同様に会員各社と府民の皆様役に役立つように、啓蒙活動 行政との連携 会員サービスの3つを柱に活動していきます。具体的な活動内容として、「企業価値を高めるIT投資のあり方」をテーマに府民参加型のセミナーを計画しています。 京都府中小企業総合センタ

ーと四半期ごとに府内の情報産業景気実態の状況や、他の産業の状況を話し合っていきます。 経営者、管理責任者が日頃悩んでおられたり、困っておられることを一つでも共通のテーマとして、情報交換や識者を招いて勉強するために「情報交換広場」と「経営研究会」を開催します(情報交換広場8月・2月、経営研究会7月・9月・10月・11月)。



地域情報化委員会 馬場 喜芳委員長

今年度事業として、行政・諸団体を通して協会の知名度向上と地域の情報化の促進をはかるために、行政・関連団体との連携、府民に対する情報関連技術の啓発、普及事業として府民や国内外の観光客に対するサービスの向上を目指し、「ICT活用による観光交流空間づくりモデル」と題して、新春セミナーを開催。また、近

年進歩の著しい医療情報システム、医療従事者のリテラシー向上に関する調査を実施します。その他事業として、産学連携を活発にするために、立命館大学情報工学部と協会メンバー企業との交流会開催。また、地域産業の活性化や行政予算の有効活用のためのIT調達標準の調査研究を実施します。



広報委員会 河合 康博委員長

広報委員会は現在8名の委員で運営しており、各委員はそれぞれ分担して活動を行っています。外部に向かっては京情協の理解・認知促進を、内部に対しては会員企業の情報交換など多岐にわたり活動してい

ます。今年度インターキョウトは増ページを図り、より内容の充実をめめます。また、ITナビMAPとの連携を図り、京情協Webの存在価値を会員企業にとって重要な位置に引き上げたいと思います。記者クラブへの対応もタイムリーに行い、「京情協」としての露出度を増していきます。

元気印の企業紹介

島津エス・ディー(株)

独自製品で新規市場開拓を目指す

1985年に(株)島津製作所のコンピュータシステム開発を担当する子会社として発足した『島津エス・ディー』。設立当初は島津製作所の仕事に専念していましたが、近年は新分野での新事業開拓に注力し、既に新分野の比率は売上高の40%以上を占めています。

新規市場の取り組みは、1998年他社に先駆けてPHS無線LANを使った物流センター向け倉庫管理システムを開発したのに続き、PHS無線対応のフォークリフト用車載端末や検量ピッキングカートを製品化し、物流業界では

後発ながら、特徴のある製品で実績を増やしてきました。

また、医療情報システム分野では、診察予約システム、矯正歯科用電子カルテシステムなどを製品化し、2003年6月には業界初のバーコードリーダー付きPHS電話機を製品化しました。現在、このPHS電話機を使った病院向け看護支援システムや販売店向け接客システムを提案し、業績を伸ばしています。

2003年2月19日

RFIDシステムフェア(マイドーム大阪にて)出展



京都市中京区西ノ京三条坊町2番地の11 TEL 075-841-9112

Mail info@shimadzusd.co.jp URL http://www.shimadzusd.co.jp/

新入会員の紹介

正会員

会社名 ㈱エイコー

代表者名 山田五十一(代表取締役)

住所 大阪市中央区南船場2-5-2 エイコービル7階

TEL 06-4705-6631 FAX 06-4705-6733

URL http://www.eicoh.com/

業務内容 ドキュメントソリューション、
情報通信ソリューション、メディカルソリューション



会社名 ㈱ビーネット

代表者名 松本俊博(代表取締役)

住所 京都市下京区七条通新町西入夷之町686-3
コタニビル4階

TEL 075-353-7720 FAX 075-353-7721

URL http://www.benet-jp.com/

業務内容 ソフトウェア企画・開発・売買保守、派遣事業、健康食品・器具販売



会社名 エクセレンス㈱

代表者名 徳増篤律(代表取締役)

住所 京都市中京区蛸薬師通烏丸西入橋弁慶町228
AOビル2階

TEL 075-256-7872 FAX 075-256-9052

URL http://web.kyoto-inet.or.jp/people/excel/

業務内容 ビジネス系受託開発、IT専門技術者の派遣



会社名 フジオーネ・テクノ・ソリューションズ㈱ 京都支店

代表者名 兵頭武士(プランチマネージャー)

住所 京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
四条烏丸FTスクエア9階

TEL 075-223-9060 FAX 075-223-9070

URL http://www.fusione.co.jp/

業務内容 情報システム・ネットワークのシステム設計、ソフト開発、ネットワークシステム企画開発・保守、要員派遣



会社名 カゴヤ・ジャパン㈱

代表者名 北川貞大(代表取締役)

住所 京都府京田辺市田辺中央5-1-4

TEL 0774-68-5858 FAX 0774-68-1525

URL http://www.kagoya.com/jp/

業務内容 総合回線接続サービス、レンタルサーバー、システム受託



賛助会員

会社名 NTTコミュニケーションズ㈱ 京都支店

代表者名 岡本久(京都支店長)

住所 京都市下京区西洞院通塩小路上ル東塩小路町608-9
日本生命京都三哲ビル2階

TEL 075-353-7807 FAX 075-353-7839

URL http://www.ntt.com/

業務内容 長距離・国際通信業等

会社名 星和情報システム㈱ 略称: SeiS

代表者名 愛知後秀作(代表取締役)

住所 京都市下京区中堂寺栗田町93

京都リサーチパーク4号館7階

TEL 075-326-1550 FAX 075-326-1560

URL http://www.seis.co.jp

業務内容 企業組織内の情報化推進コンサルティング、ビジネスシステムコンサルティング、Web DATA base、ソフトウェアの開発等



会社名 ㈱日新システムズ

代表者名 井上晴高(代表取締役社長)

住所 京都市下京区堀川通綾小路下ル綾堀川町293-1

TEL 075-344-7880 FAX 075-344-7901

URL http://www.co-nss.co.jp/

業務内容 コンピュータ応用システム、ソフト・ハードウェア等の開発、LAN製品の製造・販売、ネットワークシステムの開発



報告

3月3日、京情協は、スマトラ沖地震の復興義援金(30万円)を(財)京都新聞社会福祉事業団(高岡俊裕副部長が対応)経由で寄付しました。



復興義援金を手渡す植田会長

協会だより

正会員 60社
特別会員 1名
賛助会員 7社

事業推進委員の積極的な会員増強運動により
成果を得ることができました。
会員の皆様も入会紹介、勧誘にご協力下さい。

「オープン技術セミナー」開催報告 主催：技術委員会

日時：2月10日(金) 14:00～17:00 場所：平安会館
テーマ：ソフトウェアの特許を考える
講師：(株)島津製作所 知的財産部
弁理士・パテントマネージャー 江口 裕之氏
(株)島津総合科学研究所 特許グループ
プロダクトマネージャー 川末 繁雄氏
参加者：64名(会員29名、会員外35名)



江口裕之氏



川末繁雄氏

オープン技術セミナーは、「ソフトウェアの特許を考える」を開催しました。第1部は、ジャストシステムのソフトウェア特許侵害報道などタイムリーな話題を含めたソフトウェア特許侵害(する側・される側)についての貴重な講演内容でした。また、第2部ではソフトウェア特許の歴史・特許対象・申請方法や特許取得費用を含めた詳細な内容を公聴することができ、ソフトウェア産業に携わる者にとって、大変参考になるセミナーでした。



具体事例を交えた興味深い内容

「第2回 情報交換広場」開催報告 主催：経営委員会

日時：2月17日(木) 17:30～19:30 場所：京都商工会議所 2F 会議室
テーマ：個人情報保護への取り組み 参加者：13社20名

今回の情報交換広場開催にあたり事前にアンケートを行ない、その集計結果に基づいて、4月から施行される「個人情報保護法」に対する各社の取り組みについて語り合いました。個人情報に関する認識は、業態の違いがあって、各社各様に温度差があるようでしたが、今後は真剣に取り組む必要があると感じたのではないのでしょうか。また、プライバシーマークについては、取得の必要性や取得にまつわる苦労話などが披露され、これから取得を目指す企業からの多岐にわたる質問があり、大変有意義な場となりました。

「IT健保説明会」開催報告 主催：事業推進委員会

日時：2月18日(金) 13:30～15:30 場所：ばるるプラザ5階会議室
テーマ：中部アイティー産業健康保険について
講師：高野 厚郎社労士(「中部アイティー産業健康保険」
設立推進アドバイザー)

IT関連業種の複数企業で設立予定の「中部アイティー産業健康保険」(平成17年4月～)について、会員各社が加入検討するのに十分値すると考え、説明会を開催しました。政府管掌保険から切替える場合、8.2%の負担が7.5%に軽減されるなど、制度移行のメリットやデメリットについて専門家から具体的な説明が行われました。

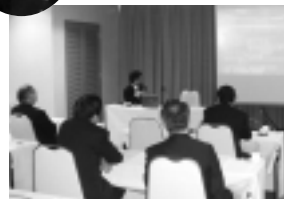
「第5回 経営研究会」開催報告 主催：経営委員会

日時：2月22日(火) 15:00～17:00 場所：ハートンホテル京都
テーマ：IT産業における新しい日中協働発展ビジネスモデル
講師：(株)世代継承活学社 代表取締役 蔡 龍日氏
参加者：12名

講師の蔡氏は、昨年11月のケータイ国際フォーラムの訪中団で麻生団長付の通訳として同行されました。講演内容は、中国の大学でIT技術を身につけた人材を活学社が仲介役(ブリッジSEの機能も果たす)となって企業に派遣し、将来は独立して中国で受け皿の起業を行い、京都のIT企業とパートナーの働きをしようとするビジネスモデルの説明。これら中国のIT人材と京都企業との協働の現状と将来について同社のコンセプトを聴き、会員企業にとっては中期的取り組みとして、中国のIT人材活用によるコストダウンを図る方向性の一つとして大いに参考になりました。



講師の蔡龍日氏



日中協働について熱心に聞く参加者

平成17年度 第1回通常総会 開催のお知らせ

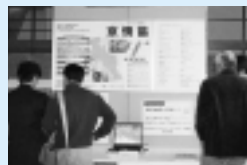
日時：平成17年5月27日(金) 午後
場所：平安会館(京都市上京区烏丸通上長者町上ル)

「APRICOT 2005 KYOTO」開催報告

京情協も後援した「APRICOT 2005 KYOTO」が、去る2月18日～25日まで国立京都国際会館で開催されました。20日は「府民ITセミナー」が開催され、「ユビキタス社会の到来と私たちの暮らし、しごと、まち」をテーマに基調講演やパネルディスカッションが行われました。

基調講演では、奈良先端科学技術大学院大の砂原秀樹教授が、家電(常時電源が入っている冷蔵庫など)をインターネットで結び、食品管理や高齢者の生活管理に利用する方法をはじめ、自動車を交通だけでなく気象情報収集端末と位置づけ、ワイパーの動きから降雨情報を作成した実験例を報告。続いて「私たちが描くユビキタス生活、未来の京都」をテーマにパネルディスカッションが開かれ、神戸大の塚本昌彦教授が、身体につけるコンピューター「ウェアラブルコンピューティング」を紹介。ファッションとしての情報端末の意見もあり、注目を集めました。

ケータイを使った観光案内モデル



編集後記 京情協の会員企業は年々増加し、「GLOBAL MIND」というキャッチコピーもあり、その活動内容は国際的な展開を見せています。伝えたい情報があまりにも多いため、広報委員会では、紙面構成に関して喧々諤々の議論をしています。そうした熱気が皆様に伝われば幸いです。